



## 平成20年5月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年9月28日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)草開 千仁  
 問合せ先責任者 (役職名)SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名)森下 良治 TEL (043)274-5536

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年5月期第1四半期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年8月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期第1四半期	2,822	13.2	265	—	210	—	59	—
19年5月期第1四半期	2,493	4.6	△116	—	△130	—	△148	—
19年5月期	11,244	—	486	—	486	—	3	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期第1四半期	5	50	—	—
19年5月期第1四半期	△13	66	—	—
19年5月期	0	36	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月期第1四半期	7,772		2,464		31.7		227	12
19年5月期第1四半期	7,739		2,213		28.5		203	98
19年5月期	7,682		2,429		31.5		223	21

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期第1四半期	57	12	△72	2,027
19年5月期第1四半期	△289	△171	564	1,994
19年5月期	582	△646	54	1,958

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年5月期	—		7	50	7	50
20年5月期(予想)	—		10	00	10	00

3. 平成20年5月期の連結業績予想(平成19年6月1日～平成20年5月31日) 【参考】  
業績予想の見直しは行っておりません。

4. その他

- ① 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- ② 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- ③ 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[ (注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。 ]

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

気象市場は少なく見積もっても、全世界で約6,000億円の市場規模はあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、地球温暖化への関心の高まりとともに言及される異常気象が引き起こす気象災害、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な発展等に下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「66億人サポーターの気象情報交信台」に向かって、全世界66億人一人ひとりとともに、自らが主体的に官営サービスに依存することなく、気象に関するあらゆるコンテンツを提供、交信することにより、独創的に新たな価値（市場）を創造していきます。

当期（第22期）は、前期スタートした第3成長期の本格的展開期として、V字型回復に向けて力強い軌道に乗せるべく、当社独自のグローバルビジネスモデルをもとに、

- ① BtoB（企業・法人）市場－継続的な海事気象・交通気象のやり抜き
- ② BtoS（個人）市場－トランスメディアの本格展開
- ③ エリア展開－日本、アジアに継続的に注力
- ④ グローバルビジネスモデルにおける販売、運営体制のさらなる強化に取り組んでいます。

#### ①BtoB（企業・法人）市場－継続的な海事気象・交通気象のやり抜き

重点市場である海事気象（航海気象、石油気象、海上気象）では、世界的に活況な海運市場に向けて船隊全体の運航を総合的に管理するTFMS（Total Fleet Management Service）の受注が増加した航海気象を中心に大きく売上が増加しました。

また、交通気象では、前期より強化している道路気象において、冬季の雪氷対策に加え、台風、大雨などに対する夏場を含む通年のサービスを開始したことにより、売上が増加しました。

こうした結果、BtoB市場は売上高1,335百万円と前年同期（1,160百万円）に比べ15.1%と大きく増加しました。

#### ②BtoS（個人）市場－トランスメディアの本格展開

例年より早い時期に上陸して各地に被害を残した台風、猛暑など気象への関心が高まるなか、減災に役立つ気象コンテンツを個人サポーター（会員）とともに交信しながら、携帯電話、PCインターネット、CATV、BSデジタル放送を通して積極的に展開しました。その結果として、当期より放送を中止したCS放送などの減収があったものの、昨年より開始した携帯とPCインターネットの連動サービス（月額315円）の会員が順調に増え、売上高1,487百万円と前年同期（1,333百万円）に比べ、11.5%増加しました。

#### ③エリア展開－日本、アジアに継続的に注力

日本の販売は、航海気象、道路気象、携帯・PCインターネットを中心に、13.9%増（前年同期比）の2,134百万円となり、引き続きグローバル市場の成長を牽引しています。アジアも航海気象を中心に好調で、前年同期に比べ29.4%増となりました。

また、北米の販売は受注選別により7.1%減（前年同期比）となりましたが、欧州は航海気象が好調で9.4%増（前年同期比）となりました。

#### ④グローバルビジネスモデルにおける販売、運営体制のさらなる強化

北米地域では、前期に行った販売体制の抜本的な見直しにより、まだ見直しが進行中であった前年同期に比べ、北米地域の収益性は大幅に改善しました。欧州地域は、前期決定したデンマーク、ドイツの法人清算を進めるとともに、来期から重点地域として展開することを視野に入れて販売体制の強化を行っています。グローバルでの販売については、現地販売拠点での活動に加え、グローバルセンターの事業担当が直接販売する形態をとることにより、より強固な販売体制を構築しています。また、アムステルダムに集約した運営組織の生産性の向上を引き続き進めています。

こうした取り組みの結果、当第1四半期の連結売上高は2,822百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益265百万円（前年同期△116百万円）、経常利益210百万円（前年同期△130百万円）、当期純利益59百万円（前年同期△148百万円）と増収増益となり、V字型回復に向けて順調なスタートとなりました。

#### サービス別売上高内訳

(注) 百万円未満切捨て

市場区分	前年同四半期 (平成19年5月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	増減率
	百万円	百万円	%
BtoS市場	1,333	1,487	11.5
BtoB市場	1,160	1,335	15.1
合計	2,493	2,822	13.2

#### 地域別売上高内訳

(注) 百万円未満切捨て

市場区分	前年同四半期 (平成19年5月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	1,874	2,134	13.9
北米	126	117	△7.1
欧州	338	370	9.4
アジア・豪州	154	199	29.4
合計	2,493	2,822	13.2

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、売上高の伸長に伴い営業債権等が増加する一方、固定資産における減価償却の進捗や子会社売却代金の回収などもあり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、7,772百万円となりました。

負債および純資産は、配当金の支払があるものの、当期純利益や評価・換算差額等により、89百万円増加し、自己資本比率は、前期末とほぼ同水準の31.7%となっております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月期の業績予想は、上記の重点施策を引き続き実行していくことにより、期初（平成19年6月29日）発表時点から変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準に簡便的な方法を採用しております。

### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

	前年同四半期末 (平成19年5月期 第1四半期末)		当四半期末 (平成20年5月期 第1四半期末)		(参考)前期末 (平成19年5月期末)				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,994		2,027		1,958			
2. 受取手形及び売掛金		1,728		2,082		1,840			
3. たな卸資産		269		226		240			
4. その他		340		272		308			
貸倒引当金		△36		△34		△28			
流動資産合計		4,295	55.5	4,573	58.8	4,318	56.2		
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	852		930		945				
(2) 工具、器具及び備品	1,048		896		930				
(3) 土地	—		384		384				
(4) その他	537	2,437	31.5	41	2,253	29.0	49	2,311	30.1
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア	423		391		414				
(2) その他	39	462	6.0	36	428	5.5	36	451	5.9
3. 投資その他の資産									
(1) 投資その他の資産	552		523		608				
貸倒引当金	△8	543	7.0	△6	516	6.7	△6	601	7.8
固定資産合計		3,444	44.5	3,198	41.2	3,364	43.8		
資産合計		7,739	100.0	7,772	100.0	7,682	100.0		

	前年同四半期末 (平成19年5月期 第1四半期末)		当四半期末 (平成20年5月期 第1四半期末)		(参考)前期末 (平成19年5月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	348		246		270	
2. 短期借入金	1,200		1,255		1,018	
3. 一年内償還予定社債	—		40		40	
4. 未払金	—		450		437	
5. その他	755		646		573	
流動負債合計	2,303	29.8	2,638	34.0	2,339	30.5
II 固定負債						
1. 社債	500		640		640	
2. 長期借入金	2,691		1,960		2,197	
3. 退職給付引当金	—		3		3	
4. その他	30		63		73	
固定負債合計	3,222	41.6	2,668	34.3	2,914	37.9
負債合計	5,525	71.4	5,307	68.3	5,253	68.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	1,706	22.0	1,706	22.0	1,706	22.2
2. 資本剰余金	1,029	13.3	1,029	13.2	1,029	13.4
3. 利益剰余金	165	2.1	295	3.8	317	4.1
4. 自己株式	△731	△9.4	△731	△9.4	△731	△9.5
株主資本合計	2,169	28.0	2,299	29.6	2,321	30.2
II 評価・換算差額等						
1. 為替換算調整勘定	37	0.5	164	2.1	100	1.3
評価・換算差額等合計	37	0.5	164	2.1	100	1.3
III 新株予約権						
1. 新株引受権	6	0.1	—	—	6	0.1
新株予約権合計	6	0.1	—	—	6	0.1
純資産合計	2,213	28.6	2,464	31.7	2,429	31.6
負債純資産合計	7,739	100.0	7,772	100.0	7,682	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	前年同四半期 (平成19年5月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)		(参考)前期 (平成19年5月期)				
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
I 売上高		2,493	100.0		2,822	100.0		11,244	100.0
II 売上原価		1,685	67.6		1,873	66.4		7,348	65.4
売上総利益		807	32.4		949	33.6		3,896	34.6
III 販売費及び一般管理費		924	37.1		683	24.2		3,409	30.3
営業利益又は営業損失(△)		△116	△4.7		265	9.4		486	4.3
IV 営業外収益									
1. 受取利息	7			10			31		
2. 為替差益	—			—			35		
3. その他	6	14	0.6	0	11	0.4	12	79	0.7
V 営業外費用									
1. 支払利息	14			14			62		
2. 為替差損	8			50			—		
3. 社債発行費	—			—			2		
4. その他	4	27	1.1	0	65	2.3	14	80	0.7
経常利益又は経常損失(△)		△130	△5.2		210	7.5		486	4.3
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	—			0			1		
2. 新株引受権戻入益	—			6			—		
3. 貸倒引当金戻入益	—			—			4		
4. 償却債権取立益	—	—	—	—	7	0.3	6	12	0.1
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	2			0			47		
2. 事業改革費用	9			9			132		
3. トランスメディア 事業改善費	—			—			33		
4. 関係会社整理損	17			—			140		
5. 貯蔵品評価損	—	29	1.2	—	9	0.4	20	375	3.3
税金等調整前 四半期(当期)純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△)		△159	△6.4		208	7.4		123	1.1
法人税、住民税 及び事業税(注) 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)		△11	△0.5		148	5.3		119	1.1
		△148	△5.9		59	2.1		3	0.0

(注) 第1四半期においては、簡便法による税金費用の計算方法により計上しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。



(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(平成20年5月期 第1四半期)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(百万円)	1,706	1,029	317	△731	2,321
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△81		△81
四半期純利益			59		59
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計(百万円)	—	—	△21	—	△21
平成19年8月31日残高(百万円)	1,706	1,029	295	△731	2,299

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権合計	
平成19年5月31日残高(百万円)	100	100	6	6	2,429
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					△81
四半期純利益					59
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	64	64	△6	△6	57
当四半期中の変動額合計(百万円)	64	64	△6	△6	35
平成19年8月31日残高(百万円)	164	164	—	—	2,464

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前年同四半期 (平成19年5月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年5月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年5月期)
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△159	208	123
2 減価償却費	167	143	697
3 受取利息及び受取配当金	△8	△10	△31
4 支払利息	14	14	62
5 社債発行費	—	—	2
6 償却債権取立益	—	—	△6
7 固定資産除却損	2	0	47
8 トランスメディア事業改善費	—	—	33
9 事業改革費用	9	9	132
10 関係会社整理損	17	—	140
11 貯蔵品評価損	—	—	20
12 売上債権の減少額(△は増加額)	349	△241	203
13 たな卸資産の減少額(△は増加額)	△119	14	△113
14 仕入債務の増加額(△は減少額)	△96	△24	△152
15 その他	△217	54	△126
小計	△40	168	1,033
16 利息及び配当金の受領額	6	10	32
17 利息の支払額	△11	△11	△62
18 償却債権取立による入金額	—	—	6
19 トランスメディア事業改善費の支払額	—	—	△1
20 事業改革費用の支払額	△9	△9	△34
21 法人税等の支払額	△235	△100	△389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289	57	582
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△97	△75	△468
2 無形固定資産の取得による支出	△52	—	△165
3 敷金・保証金の差入による支出	△15	△2	△30
4 敷金・保証金の回収による収入	1	11	6
5 子会社の清算による支出	△14	—	△14
6 長期未収金の回収による収入	—	70	—
7 その他	6	8	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	12	△646
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の増加額	—	250	—
2 長期借入れによる収入	900	—	1,185
3 長期借入金の返済による支出	△237	△249	△1,199
4 社債の発行による収入	—	—	197
5 社債の償還による支出	—	—	△20
6 親会社による配当金の支払額	△97	△73	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	564	△72	54
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	6	71	84
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)</b>	109	69	74
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,885	1,958	1,885
<b>VII 連結範囲の変更による増加額(△は減少額)</b>	—	—	△1
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	1,994	2,027	1,958